

施策名：海外に開かれたネットワークづくりと輸出促進・多文化共生社会の構築

事業名	担当課・室名	ページ
観光戦略総合対策事業	国際政策課	1 / 2
おおいた留学生ビジネスセンター運営事業	国際政策課	1 / 2
外国人留学生支援事業	国際政策課	1 / 2
外国人受入環境整備事業	国際政策課	2 / 2
おおいたASEAN交流促進事業	国際政策課	2 / 2

主要な施策の成果（事務事業評価）令和5年度実績【施策コード：Ⅱ-4-(1)】

No.	事業名・事業概要・事業費	主な事業内容	主な事業内容ごとの決算額	成果指標	達成度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	評価
1	<b>海外戦略総合対策事業</b> ( R4 ~ R6 ) 国際政策課 海外の成長を取り込み、本県産業の活性化を図るため、海外戦略に基づき、海外政府機関との連携を推進するとともに、県内企業等が海外展開しやすい環境を整備する。	①ウェールズ政府とのMOUに基づく連携 MOUに基づき、現地視察を行うとともに、県内企業等とウェールズ関係機関等とのマッチングを実施 ②海外地域調査 市場として有望な国等を訪問し、現地関係機関との連携の可能性について調査を実施 ③大分県香港フェアの実施 大分県海外親善大使が経営する香港の日本食レストランで、県産食材と観光等の一体的PRを実施 ④インドネシアへの展開支援 現地大学や人材送出機関等を訪問し、今後の人材面等での協力関係構築について協議を実施	① 5,908 ③ 804 ② 971 ④ 564	<b>県内企業・団体等と海外企業・団体等とのマッチング件数</b> [累計：件]	目標値	5	10	15	A
			実績値		5	10	—		
	達成率	100.0%	100.0%	—	事業の成果・社会情勢の影響を踏まえた取組・今後の方針 ベトナム、インドネシアの大学や人材送出機関等とのマッチングを図った結果、別府市旅館ホテル組合連合会とホーチミン市3大学が、人材交流について覚書を締結するに至った。また、ウェールズ政府とのMOUに基づき、うみたまごとアングルシー水族館との連携事業等を実施した。 今後は、安定的な関係構築が見込まれる国・地域でのプロモーションを実施し、県内企業等が展開しやすい環境を整備する。				
	主な活動指標と達成率 海外戦略推進に係る会議開催数	目標値	3	3		100.0%			
	[累計：回] アジアビジネス研究会開催回数	目標値	4	5		125.0%			
予算額 (うち翌年度繰越額) 12,981 (0) 決算額 (うち国庫支出金) 11,066 (225)									

No.	事業名・事業概要・事業費	主な事業内容	主な事業内容ごとの決算額	成果指標	達成度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	評価
2	<b>おおいた留学生ビジネスセンター運営事業</b> ( H29 ~ ) 国際政策課 県内での就職・起業を目指す留学生等を支援するため、就職コーディネーターやインキュベーションマネージャーを配置した「おおいた留学生ビジネスセンター」(別府市)を運営する。	①おおいた留学生ビジネスセンターの運営 センター利用者・入居者に対する就職・起業に関する相談及び業務の企画と実施 ②留学生就職支援 ・合同企業説明会等の開催：6回 ・企業見学会の開催：3回 ・留学生採用企業の開拓：53件 ③留学生起業支援 ・起業講座の開催：12回 ・先輩起業家との交流会：4回	① 17,165 ③ 474 ② 4,894 ④	<b>留学生ビジネスセンターで支援した留学生の県内就職・起業者数</b> [人]	目標値	10	10	10	A
			実績値		11	14	—		
	達成率	110.0%	140.0%	—	事業の成果・社会情勢の影響を踏まえた取組・今後の方針 留学生ビジネスセンターにおいて、県内就職や起業の相談にワンストップで対応するとともに、就職では留学生向け合同企業説明会や採用意向のある企業の開拓、起業では連続起業講座や先輩起業家との交流会等を実施することで、留学生14人の県内就職や起業が実現した。 今後は、就職等により県外に転出した元留学生の県内就職に向けた支援にも取り組んでいく。				
	起業・就職相談件数	目標値	150	188		125.3%			
	[件] 留学生向け合同企業説明会等の開催回数	目標値	6	6		100.0%			
予算額 (うち翌年度繰越額) 24,509 (0) 決算額 (うち国庫支出金) 24,029 (12,014)									

No.	事業名・事業概要・事業費	主な事業内容	主な事業内容ごとの決算額	成果指標	達成度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	評価
3	<b>外国人留学生支援事業</b> ( H4 ~ ) 国際政策課 修学意欲が旺盛で優秀な私費外国人留学生の経済的負担を軽減するため、奨学金を給付する。 また、留学生の県内就職を促進するため、インターンシップ生を積極的に受け入れ海外展開を図る企業等を支援する。	①給付型奨学金の交付 県内の大学院、大学、短期大学、高等専門学校(第4年次以上に限る)にそれぞれ正規生として在籍する私費外国人留学生へ給付型奨学金を交付：80人 ②留学生インターンシップ支援 留学生採用に意欲がある又は採用を検討している企業の留学生のインターンシップ受入れを支援 参加企業 36社 参加人数 延べ104人	① 28,590 ③ ② 9,893 ④	<b>人口あたりの留学生数全国順位</b> [位]	目標値	3	3	3	A
			実績値		2	3	—		
	達成率	102.2%	100.0%	—	事業の成果・社会情勢の影響を踏まえた取組・今後の方針 県内の私費外国人留学生80人に対し給付型奨学金を交付するとともに、大分県講座、大分県スタディツアーを開催し、本県への理解の促進を図った。インターンシップ支援については企業36社が留学生83人(延べ104人)の受入れを行い、県内就職への促進が図られた。 引き続き、奨学金を交付するとともに、大分県講座等を開催し、本県への理解を深めることにより本県と母国との架け橋となる人材の養成に努める。また、留学生の県内定着を促進するため、インターンシップの支援に取り組む。				
	留学生交付対象者数	目標値	80	80		100.0%			
	[人] 大分県講座の開催回数	目標値	3	3		100.0%			
予算額 (うち翌年度繰越額) 38,668 (0) 決算額 (うち国庫支出金) 38,483 (4,008)									

主要な施策の成果（事務事業評価）令和5年度実績【施策コード：Ⅱ-4-(1)】

No.	事業名・事業概要・事業費	主な事業内容	主な事業内容ごとの決算額	成果指標	達成度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	評価		
4	<b>外国人受入環境整備事業</b> ( R1 ~ ) 国際政策課 多文化共生を推進し、外国人材から選ばれる大分県を実現するため、外国人が日常生活や社会生活を円滑に営み、安全に安心して暮らすことのできる環境を整備する。	①外国人総合相談センターの運営 ・県内在住外国人や外国人に関わる者からの相談対応 ・相談業務に関する研修等の実施 など ②多文化共生の推進 ・日本語学習支援人材の育成 ・日本語教室関係者、国際交流団体の関係者が集うネットワーク会議の開催 ・災害時の外国人支援人材の育成 など	① 17,069 ③	センター相談件数	目標値	420	420	420	A		
			② 3,898 ④		実績値	438	723	—			
			主な活動指標と達成率			[件]	達成率	104.3%	172.1%	—	
			巡回市町村数			目標値	18	事業の成果・社会情勢の影響を踏まえた取組・今後の方針 県北地域での市営相談センター新規開設等により県全体の相談件数は目標値を上回った。（上記相談件数は、市営センターを含む。） 今後も外国人がより安全に安心して生活することができるよう、引き続き市町村と連携したセンターの運営や研修等の充実を図るとともに、新たに初級日本語教室地域モデル等を開始し日本語教育体制の充実を図る。			
			[市町村]			実績値	18				
相談対応関係者向け研修の実施回数			目標値	2							
[回]			実績値	2							
予算額 (うち翌年度繰越額) 22,891 (0) 決算額 (うち国庫支出金) 21,117 (10,266)				達成率	100.0%						

No.	事業名・事業概要・事業費	主な事業内容	主な事業内容ごとの決算額	成果指標	達成度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	評価		
5	<b>おおいたASEAN交流促進事業</b> ( H29 ~ ) 国際政策課 ASEAN地域との交流を促進するため、(独)国際交流基金から一部移転されている「日本語パートナーズ事業」について、本県の特徴を活かした取組を展開する。	①ASEAN現地交流パートナー開拓事業 ベトナムのハノイ・ホーチミン等を訪問し、現地との協力体制を構築 ②ASEANとの交流促進に向けた県民の機運醸成を図るためのセミナーの開催 など ・新政権下でのタイ経済セミナー：23人 ・技能実習制度・特定技能制度見直し等に関するセミナー：113人	① 827 ③	「日本語パートナーズ事業」に係る研修受入人数(※)	目標値	74	74	—	D		
			② 271 ④		実績値	74	40	—			
			主な活動指標と達成率			[人]	達成率	100.0%	54.1%	—	
			大分県ならではの研修実施回数			目標値	3	事業の成果・社会情勢の影響を踏まえた取組・今後の方針 「日本語パートナーズ事業」は国際交流基金の事業終了年度（令和5年度）まで計画的に研修受入人数を縮小しており、令和5年度は40人の受入れとなったが、APUの留学生と連携するなど、大分県ならではの研修を実施した。令和5年度国補正予算で後継事業の予算が成立したことに伴い、今後の研修受入人数はコロナ禍前の水準まで増加予定である。 (※) 令和6年度の成果指標及び目標値 大分県への理解を深めたC P研修参加者の割合 80.0[%]			
			[回]			実績値	1				
セミナーへの参加者数			目標値	50							
[人]			実績値	136							
予算額 (うち翌年度繰越額) 1,552 (0) 決算額 (うち国庫支出金) 1,113 (0)				達成率	272.0%						